特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

REC'D	07			
WIPO		F	or	Designation to

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 904357	今後の手続きについては、様式PCT/	ハては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/015464	国際出願日 (日. 月. 年)·13.10.2004	優先日 (日.月.年) 29.10.2003		
国際特許分類(I P C) Int.Cl. ⁷ B60L11/18	B, B60K6/04, B60L3/00, 7/10, H02J7/00	•		
出願人 (氏名又は名称) トヨタ自動車株式会社	·			
1. この報告書は、PCT35条に基づき、 法施行規則第57条(PCT36条)の	この国際予備審査機関で作成された国際 ^{・・} D規定に従い送付する。	予備審査報告である。		
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	を含めて全部で3 ペー	ジからなる。		
	3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 「 附属者類は全部で ページである。			
「 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)				
「 第 I 概 4. 及び補充概に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙				
国際予備審査機関が認定した				
国際予備審査機関が認定した b.	た差替え用紙 ように、コンピュータ読み取り可能な形式	では、では、では、できる。このでは、できる。 では、できる。できる。できる。できる。できる。できる。できる。できる。。 でいっと でいっと でいっと でいっと でいっと でいっと でいっと でいっと		
国際予備審査機関が認定した b. 「 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す」	た差替え用紙 ように、コンピュータ読み取り可能な形式 2 号参照)	(電子媒体の種類、数を示す)。		
国際予備審査機関が認定した b. 「 電子媒体は全部で	た差替え用紙 ように、コンピュータ読み取り可能な形式 2 号参照) を含む。	(電子媒体の種類、数を示す)。		
国際予備審査機関が認定した b. 「 電子媒体は全部で	た差替え用紙 ように、コンピュータ読み取り可能な形式 2 号参照) を含む。	(電子媒体の種類、数を示す)。		
国際予備審査機関が認定した b. 「 電子媒体は全部で	た差替え用紙 ように、コンピュータ読み取り可能な形式 2 号参照) を含む。 最告の基礎	(電子媒体の種類、数を示す)。 【による配列表又は配列表に関連するテー		
国際予備審査機関が認定した。 b. 「 電子媒体は全部で	た差替え用紙 ように、コンピュータ読み取り可能な形式 2号参照) を含む。 最告の基礎 生又は産業上の利用可能性についての国際 O欠如	(電子媒体の種類、数を示す)。 たによる配列表又は配列表に関連するテー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
国際予備審査機関が認定した b. 「 電子媒体は全部で	た差替え用紙 ように、コンピュータ読み取り可能な形式 2号参照) を含む。 最告の基礎 は又は産業上の利用可能性についての国際 の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の利	(電子媒体の種類、数を示す)。 たによる配列表又は配列表に関連するテー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
国際予備審査機関が認定した b. 「 電子媒体は全部で	た差替え用紙 ように、コンピュータ読み取り可能な形式2号参照) と含む。 最告の基礎 と又は産業上の利用可能性についての国際 の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の利 及び説明	(電子媒体の種類、数を示す)。 たによる配列表又は配列表に関連するテー 予備審査報告の不作成		
国際予備審査機関が認定した b. 「 電子媒体は全部で	た差替え用紙 ように、コンピュータ読み取り可能な形式 2号参照) を含む。 最告の基礎 性又は産業上の利用可能性についての国際 の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の利 式及び説明 に献	(電子媒体の種類、数を示す)。 たによる配列表又は配列表に関連するテー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
国際予備審査機関が認定した b. 「 電子媒体は全部で	た差替え用紙 ように、コンピュータ読み取り可能な形式 2号参照) を含む。 最告の基礎 生又は産業上の利用可能性についての国際 つ欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の利 及び説明 で献	(電子媒体の種類、数を示す)。 たによる配列表又は配列表に関連するテー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
国際予備審査機関が認定した b. 「 電子媒体は全部で	た差替え用紙 ように、コンピュータ読み取り可能な形式 2号参照) を含む。 最告の基礎 生又は産業上の利用可能性についての国際 つ欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の利 及び説明 で献	(電子媒体の種類、数を示す)。 たによる配列表又は配列表に関連するテー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
国際予備審査機関が認定した b. 「 電子媒体は全部で	た差替え用紙 ように、コンピュータ読み取り可能な形式 2号参照) を含む。 最告の基礎 生又は産業上の利用可能性についての国際 つ欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の利 及び説明 で献	(電子媒体の種類、数を示す)。 たによる配列表又は配列表に関連するテー 予備審査報告の不作成		
国際予備審査機関が認定した b. 「 電子媒体は全部で	た差替え用紙 ように、コンピュータ読み取り可能な形式2号参照) を含む。 最告の基礎 主又は産業上の利用可能性についての国際 の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の利 及び説明 に献 情 一る意見	(電子媒体の種類、数を示す)。 たによる配列表又は配列表に関連するテー 予備審査報告の不作成 切用可能性についての見解、それを裏付		

国際予備審査の請求告を受理した日 28.03.2005	国際予備審査報告を作成した日 27.06.2005			
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	3H 9236		
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	長馬 宝			
東京都千代田区段が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 F	内線 3316		

第1根	報告の基礎		
			か、国際出願の言語を基礎とした。
	この報告は、	語による翻訳文を	と基礎とした。
	それは、次の目的で	『提出された翻訳文の言語で』	^{ති} යි.
	PCT規則12.3	B及び23.1(b)にいう国際調査	
j	PCT規則12.4	にいう国際公開	
J	PCT規則55.2	又は55.3にいう国際予備審査	Ē
2. 5	の報告は下記の出願	≸類を基礎とした。(法第69	条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され
(C)	た川城は、この報音(こわいて「田跟時」とし、この	の報告に添付していない。)
V	出願時の国際出願	書類	
Г	明細書		
	第	^-ÿ,	出願時に根出されたもの
	第	ページ	付けで国際条件の大機の大機関は平田による。
	第	ページ ₁	、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	請求の範囲		
•			Hatteria.
		項、	
	第		、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
_			一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
Γ	図面 .	•	
	第	ページ/図 、	出願時に提出されたもの
	第	ページ/図 *	、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	郑	ページ/図 *	出願時に提出されたもの 、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
Γ	配列表又は関連する	5テープル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•
	配列表に関する	5補充概を参照すること。	N.
			•
3. Г	補正により、下記の	書類が削除された。	
	HH (mrster	Arte	
	「明細費」 請求の範囲	第	ページ 項
	図面	第 _{———} —————————————————————————————————	
		に記載すること)	ページ/図
		るテーブル(具体的に記載す	つること)
			·
I.	TO THE TON THE COMM	に示したように、この報告に	添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
	えてされたものと認	められるので、その補正がさ	れなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
	門細 書	第	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	一 請求の範囲	第	
	図面	第	ページ/図
		に記載すること)	
	配列表に関連す	るテーブル(具体的に記載す	ること)
•			
		•	
	odeste a mara mara		
4. (- 政当する場合、その	用紙に"superseded"と記入	されることがある。

第	第V梱 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明		
1.	見解		
	新規性 (N)	請求の範囲 <u>1-36</u> 請求の範囲	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 <u>4-10, 12, 16-22, 24, 28-34, 36</u> 請求の範囲 <u>1-3, 11, 13-15, 23, 25-27, 35</u>	有 無
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-36</u> 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 9-98503 A (三菱自動車工業株式会社)

08.04.1997,全文(ファミリーなし)

文献2:JP 2002-112402 A (三菱自動車工業株式会社)

12.04.2002,全文(ファミリーなし)

文献3: JP 10-164761 A (日産自動車株式会社)

19.06.1998,全文(ファミリーなし)

請求の範囲1,11,13,23,25,35に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2より進歩性を有しない。文献1には、電動機に発生する実出力の値と電動機に発生させる指示出力値との値からバッテリの劣化度を算出することが記載されており、これは車両の走行に関する状態量を検知してバッテリの劣化度を予測していることに相当する。そして、文献2には、【0020】に回生制動によりバッテリ電圧が上昇してもバッテリが劣化しない回生制動力の上限値を予測することが記載されている。これは、回生制動による二次電池の劣化状態を予測していると解される。また文献2には、バッテリの状態に基づいて回生制動の電力量を制限することも記載されており、これらを文献1に記載された発明に適用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲 2, 3, 14, 15, 26, 27に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1,2及び文献3より進歩性を有しない。文献3には、電池の劣化を電池の温度上昇を検出して、予測することが記載されている。